

◇ 地域自治推進の効果

◎地域コミュニティ（住民）への効果

- ・地域内での人間関係が深まる
- ・住民の行政依存からの脱却につながる
- ・住民満足度の高い地域づくりの主体になる
- ・一定の公共サービスの担い手になる
- ・住民自治の実現

◎住民活動団体（NPO等）への効果

- ・団体としての信頼を得られる
- ・より効果的な活動が出来る
- ・市民活動全体の促進・成長につながる
- ・新しい公共サービスの担い手になる

◎行政への効果

- ・行政の限界を補完することが出来る
- ・日常業務の改善を図ることが出来る
- ・事業経費の削減につながる
- ・市民の声（ニーズ）を把握できる

公共サービスの向上、住民自治の実現、行財政改革



職員研修として5月31日に「分権時代の自治体職員のあり方を考える」という内容で帝塚山大学教授中川先生の講演を聞きました。

◇ 新しい地域自治システムへの流れ

【地方分権の流れ】

- ・国、自治体の財政難
- ・自治体分権から地域分権へ
- ・地域の自立および自律が求められる（自考自行、自己決定）

【さまざまな地域課題】

- ・少子高齢化問題
- ・防犯、安全問題
- ・農業の将来
- ・過疎問題
- ・教育問題
- ・地域経済、産業問題等

【さまざまな壁】

- ・自治の担い手の不足
- ・自治の継承
- ・女性や若者の参加
- ・働く場

【将来への展望】

- ・住民にとって住み続けたいまち
- ・自治の精神の継承
- ・地域個性の再活性化
- ・多様な働き方
- ・時代に合致した人づくり、仕組みづくり

- 自分達のまちは自分達で汗し創り上げていこうという意識
- 自分たちの地域で、何が出来るのか、何をしなければいけないのかを考える
- 地域課題は、地域で、自分達で解決する仕組みとしての「地域自治システム」

新しい地域自治システム

新しい地域自治システムの内容については、次回の広報にて。

■問い合わせ まちづくり推進プロジェクト TEL 679 - 5806